

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 28日

上場会社名 第一セメント株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiichi-cement.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044) 322 - 5363

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	20,453	△ 9.2	576	36.5	664	151.7
13年 3月期	22,517	3.4	422	14.3	264	△ 44.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	369	72.2	15.55	13.34		2.5	2.0	3.3
13年 3月期	214	107.3	9.03	8.22		1.6	0.8	1.2

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △42 百万円 13年 3月期 △35 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 23,777,960 株 13年 3月期 23,778,105 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	31,506	14,066	44.6	591.59
13年 3月期	33,787	15,066	44.6	633.60

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 23,777,862 株 13年 3月期 23,778,392 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,650	△ 1,260	△ 751	4,899
13年 3月期	2,391	△ 687	△ 1,232	5,260

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	100	20
通期	18,800	210	20

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 84銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業を中心に、不動産賃貸事業等の非セメント関連事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「3-6.セグメント情報 (1)事業の種類別セグメント情報 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)セメント関連事業

セメント

当社が製造し、太平洋セメント㈱に販売しております。

セメント製造に係わる工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行なっております。

生コンクリート

当社が原料用セメントを供給し、第一コンクリート㈱、芙蓉コンクリート㈱、相模第一コンクリート㈱が製造・販売をしております。

セラメント・固化材等
スラグ関連製品

当社が製造し、当社が販売しております。

当社グループの製品の一部はデイ・シイ興産㈱及び㈱控井物産を通じて販売されております。

当社グループの製品の一部について湘南第一運輸㈱が輸送業務を行なっております。

(2)不動産賃貸事業

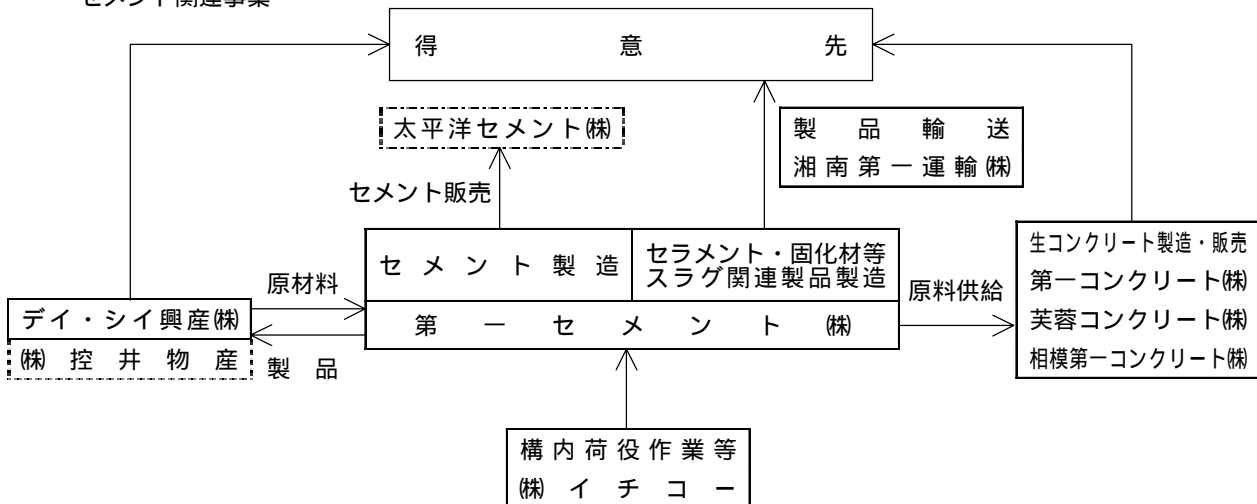
当社及び第一コンクリート㈱が行なっております。

(3)その他の事業

当社が建材販売等を行ない、デイ・シイ興産㈱が販売代理業・輸出入業等を行なっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

・セメント関連事業



・不動産賃貸事業

第一セメント(株)
第一コンクリート(株)

・その他の事業

建材販売他
第一セメント(株)

販売代理業他
デイ・シイ興産(株)

連結子会社

第一コンクリート(株)
芙蓉コンクリート(株)
相模第一コンクリート(株)
デイ・シイ興産(株)
㈱イチコー
湘南第一運輸(株)

関連会社

㈱控井物産

その他の関係会社

太平洋セメント(株)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客の信頼度ナンバーワン企業を目指し、広く社会に貢献する」という経営理念を実現するために、「迅速かつ柔軟に対応していく」という行動指針とともに、経営基盤を安定させるため、保有する経営資源を最大限生かして新たなビジネスチャンスを捉え発展に貢献してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、当期の業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様へ長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、現在の経営基盤を確固たるものとするため、当地の立地条件と経営資源を最大限に活用し、コスト競争力・収益力の強化を図り、強靱な体質の企業を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年明け以降、海外景気の回復により輸出や生産活動に下げ止まりの兆しが出てまいりましたものの、民間設備投資が引き続き低迷し、加えて雇用・所得環境の悪化に伴い個人消費も低調に推移するなど、景気は全体として後退色を強める厳しい状況が続きました。

このような厳しい情勢下において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益の改善を図るべく、徹底した生産の合理化と原価低減に全力を傾注して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,453,521千円（前年同期比9.2%減）、営業利益576,804千円（同36.5%増）、経常利益664,907千円（同151.7%増）、当期純利益369,685千円（同72.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界においては、公共投資、民間設備投資の減少、更に住宅投資も低調といった環境下におかれ、官需・民需とも低調に推移しましたため、国内の需要は前期実績を若干下回る結果となりました。また輸出につきましては台湾向けが減少しましたものの、中国、香港、シンガポール向けなどが増加しましたため、順調な伸びを示しました。この結果、当期における国内メーカーの総販売数量は前期を若干下回る7,462万トンとなりました。

一方国内のセメント価格につきましては、その適正化に取り組みましたがの需要低迷を背景とする業界各社の販売競争激化の影響を受けて依然として低水準にあり、極めて厳しい状況のまま推移しました。

このような情勢下において、当社グループにおけるセメント関連事業の売上高は、公共投資の削減や民間設備投資の減少等の影響により国内需要が低迷したことによる販売数量の減少、および販売価格の低迷に加え販売方法の一部変更により運賃相当分が減少となったことなどから前期に比べ減少しました。しかしながら、廃棄物の積極利用などによる製造原価の低減および物流費等販売費の低減に向け、収益の改善に全力を傾注しました。

セラメント・固化材等スラグ関連性品は、国内需要低迷の中、臨海部の大型公共投資、首都圏の再開発工事など当社の販売エリアである都市部での工事が集中したため、販売数量、売上高ともほぼ前期並の水準を維持しました。

一方、生コンクリートにつきましては、販売数量・売上高とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高15,963,250千円（前年同期比9.9%減）、営業利益94,801千円（前年同期は107,131千円の損失）となりました。

2.不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高822,752千円（前年同期比1.8%増）、営業利益483,639千円（前年同期比0.9%増）と前期並みの実績で推移いたしました。

3.その他の事業

その他の事業におきましては、骨材の販売数量の減少等の影響を受け、売上高3,667,518千円（前年同期比8.0%減）、営業損失1,637千円（前年同期は50,277千円の利益）となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメントの業績は記載をしておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ360,936千円減少し、当連結会計年度末には4,899,119千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,650,156千円であります。

その主なものは、減価償却費1,126,362千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,260,057千円であります。

その主なものは、設備投資による支出1,526,262千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、751,035千円であります。

その主なものは、借入金の返済による支出632,004千円であります。

(3)次期の見通し

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は輸出環境の改善や在庫調整の進展で生産活動が下げ止まりから回復に転じるにつれて、景気全体の悪化にも歯止めがかかっているものと期待されますものの、雇用・所得環境の悪化等による個人消費の低迷が予想されるなど、景気が底を脱しきれるか予断を許さない状況が続くものと思われまます。

セメント業界におきましても、官需は公共投資の削減による減少が予想され、民需も民間設備投資、住宅投資とも低調に推移するものと思われまますので、国内需要は前期実績を下回るものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、引き続き廃棄物の積極利用を軸に徹底した原価低減を図るとともに、販売価格の適正化実現に鋭意取り組み、また、経営全般に亘っての効率化をより一層推進することによって、安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力を傾注してまいりまます。

平成15年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高188億円（前年同期比8.1%減）、経常利益2億1千万円（同68.4%減）、当期純利益2千万円（同94.6%減）を見込んでおります。

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	10,722,354	34.0	11,150,858	33.0	428,503
現金及び預金	4,879,632		5,240,602		360,969
受取手形及び売掛金	4,257,244		4,520,516		263,271
有価証券	19,486		19,453		32
たな卸資産	770,279		660,402		109,877
短期貸付金	268,746		280,684		11,938
繰延税金資産	167,264		205,207		37,942
その他の流動資産	373,628		242,302		131,326
貸倒引当金	13,929		18,311		4,381
固定資産	20,784,092	66.0	22,636,163	67.0	1,852,070
有形固定資産	15,466,705	49.1	15,067,008	44.6	399,697
建物及び構築物	5,727,799		5,830,121		102,321
機械装置及び運搬具	4,339,285		4,321,332		17,952
土地	4,800,670		4,805,349		4,678
建設仮勘定	516,518		33,167		483,350
その他の有形固定資産	82,431		77,036		5,394
無形固定資産	21,041	0.1	20,359	0.1	681
投資等	5,296,345	16.8	7,548,795	22.3	2,252,449
投資有価証券	4,225,674		6,527,078		2,301,404
長期貸付金	24,493		104,821		80,328
長期前払費用	342,535		357,428		14,892
長期繰延税金資産	235,139		239,006		3,867
その他の投資	469,380		392,129		77,251
貸倒引当金	877		71,668		70,791
資 産 合 計	31,506,446	100.0	33,787,021	100.0	2,280,574

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	6,244,903	19.8	6,454,715	19.1	209,812
支払手形及び買掛金	3,261,415		3,403,644		142,229
短期借入金	1,278,426		1,569,430		291,004
未払金	370,714		310,182		60,532
未払消費税等	39,775		14,541		25,234
未払法人税等	5,780		14,258		8,478
未払費用	1,058,426		1,023,184		35,242
修繕引当金	58,501		62,885		4,384
繰延税金負債	2,863		2,763		100
預り保証金	100,000		-		100,000
その他の流動負債	68,999		53,823		15,175
固定負債	11,164,052	35.5	12,234,419	36.2	1,070,367
転換社債	3,842,000		3,842,000		-
長期借入金	3,793,000		4,134,000		341,000
退職給付引当金	836,946		821,460		15,485
役員退職慰労引当金	303,869		239,528		64,340
長期繰延税金負債	1,167,377		1,791,251		623,874
その他の固定負債	1,220,860		1,406,179		185,319
負債合計	17,408,955	55.3	18,689,135	55.3	1,280,179
(少数株主持分)					
少数株主持分	30,848	0.1	31,848	0.1	999
(資本の部)					
資本金	3,402,866	10.8	3,402,866	10.1	-
資本準備金	2,478,802	7.9	2,478,802	7.3	-
連結剰余金	6,817,759	21.6	6,586,965	19.5	230,793
その他有価証券評価差額金	1,367,311	4.3	2,597,406	7.7	1,230,094
自己株式	97	0.0	3	0.0	93
資本合計	14,066,642	44.6	15,066,037	44.6	999,394
負債、少数株主持分及び資本合計	31,506,446	100.0	33,787,021	100.0	2,280,574

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当 期 末	前 期 末	増 減
	千円	千円	千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	23,113,867	22,295,334	818,532
3.受取手形裏書譲渡高	219,464	240,040	20,575
4.保証債務	398,417	444,314	45,896
	株	株	株
5.自己株式	548	18	530

3 - 2 . 連結損益計算書比較

科 目	当連結会計年度 〔自:平成13年4月 1日〕 〔至:平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自:平成12年4月 1日〕 〔至:平成13年3月31日〕		増減金額	対前 期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)	千円	%	千円	%	千円	%
営業損益						
売上高	20,453,521	100.0	22,517,504	100.0	2,063,982	90.8
売上原価	16,569,721	81.0	18,322,269	81.3	1,752,548	90.4
販売費及び一般管理費	3,306,995	16.2	3,772,651	16.8	465,655	87.7
営業利益	576,804	2.8	422,582	1.9	154,221	136.5
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	79,368		132,398		53,030	59.9
その他の収益	414,951		150,579		264,371	275.6
計	494,319	2.4	282,978	1.3	211,341	174.7
営業外費用						
支払利息	175,017		194,304		19,287	90.1
持分法による投資損失	42,088		35,211		6,876	119.5
その他の費用	189,111		211,825		22,714	89.3
計	406,217	1.9	441,342	2.0	35,125	92.0
経常利益	664,907	3.3	264,218	1.2	400,688	251.7
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	275,591		785,297		509,706	35.1
貸倒引当金戻入額	5,172		42,004		36,831	12.3
国庫補助金	-		200,000		200,000	-
計	280,763	1.4	1,027,302	4.5	746,538	27.3
特別損失						
固定資産廃却損	84,645		300,740		216,094	28.1
投資有価証券評価損	169,653		-		169,653	-
その他の投資評価減	6,445		349,359		342,914	1.8
計	260,743	1.3	650,099	2.9	389,355	40.1
税金等調整前当期純利益	684,927	3.3	641,421	2.8	43,506	106.8
法人税、住民税及び事業税	6,090	0.0	17,959	0.1	11,869	33.9
法人税等調整額	310,154	1.5	413,046	1.8	102,892	75.1
少数株主損失	1,002	0.0	4,283	0.0	3,281	23.4
当期純利益	369,685	1.8	214,699	0.9	154,986	172.2

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 3 . 連結剰余金計算書比較

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔自:平成13年4月 1日〕 〔至:平成14年3月31日〕	〔自:平成12年4月 1日〕 〔至:平成13年3月31日〕	
	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高	6,586,965	6,511,154	75,810
その他の剰余金減少高	138,891	138,888	3
配当金	118,891	118,888	3
取締役賞与	20,000	20,000	-
当期純利益	369,685	214,699	154,986
連結剰余金期末残高	6,817,759	6,586,965	230,793

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日	自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日	
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	684,927	641,421	43,506
減価償却費	1,126,362	1,145,753	19,391
貸倒引当金の減少額	75,172	34,142	41,030
退職給付引当金の増加額	15,485	-	15,485
退職給付引当金の減少額	-	47,932	47,932
役員退職慰労引当金の増加額	64,340	9,823	54,516
受取利息及び配当金	79,368	132,398	53,030
支払利息	175,017	194,304	19,287
その他引当金減少額	4,384	95,642	91,257
投資有価証券評価損	169,653	-	169,653
有形固定資産売却益	275,591	785,297	509,706
有形固定資産除却損	45,448	257,936	212,487
その他の投資評価減	6,440	349,359	342,919
売上債権の減少額	263,271	860,616	597,344
たな卸資産の増加額	109,877	-	109,877
たな卸資産の減少額	-	255,427	255,427
その他流動資産の増加額	131,420	-	131,420
その他流動資産の減少額	-	33,838	33,838
仕入債務の減少額	142,229	94,617	47,611
未払消費税等の増加額	25,234	-	25,234
未払消費税等の減少額	-	66,050	66,050
その他流動負債の増加額	147,965	24,429	123,536
役員賞与の支払額	20,000	20,000	-
預り保証金返還による減少額	91,898	-	91,898
その他営業活動による支出	37,743	13,642	24,101
小 計	1,756,460	2,483,185	726,724
利息及び配当金の受取額	79,368	132,398	53,030
利息の支払額	176,190	196,258	20,067
法人税等の支払額	9,482	27,816	18,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,156	2,391,508	741,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	82	82
有形固定資産の取得による支出	1,526,262	1,369,977	156,284
有形固定資産の売却による収入	289,895	792,538	502,643
無形固定資産の取得による支出	1,021	-	1,021
投資有価証券の取得による支出	1,391	113,882	112,490
投資有価証券の満期償還による収入	-	75,000	75,000
投資有価証券の売却による収入	12,235	-	12,235
短期貸付金の純増加額	30,150	-	30,150
長期貸付けによる支出	-	130,000	130,000
長期貸付金の回収による収入	10,328	28,308	17,980
その他投資活動による収入	-	30,661	30,661
その他投資活動による支出	13,691	-	13,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260,057	687,434	572,623

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日	自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	286,004	760,399	474,395
長期借入金の返済による支出	346,000	354,000	8,000
配当金の支払額	119,030	118,198	832
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,035	1,232,598	481,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	-	471,475	471,475
現金及び現金同等物の減少額	360,936	-	360,936
現金及び現金同等物の期首残高	5,260,056	4,788,580	471,475
現金及び現金同等物の期末残高	4,899,119	5,260,056	360,936

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 5 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)、デイ・シイ興産(株)
(株)イチコー、湘南第一運輸(株)

(2) 関連会社

持分法適用の関連会社 1社 (株)控井物産

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日(3月31日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

棚卸資産...移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度において全額償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

第一セメント株式会社

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,879,632千円
<u>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</u>	<u>19,486千円</u>
現金及び現金同等物	4,899,119千円

8. 連結会計期間末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	470,182千円
支払手形	465,717千円
裏書手形	71,279千円

3 - 6 . セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	15,963,250	822,752	3,667,518	20,453,521	-	20,453,521
2. セグメント間の売 上高又は振替高	241,265	115,536	1,270,803	1,627,605	(1,627,605)	-
計	16,204,516	938,288	4,938,321	22,081,126	(1,627,605)	20,453,521
営業費用	16,109,714	454,648	4,939,958	21,504,321	(1,627,605)	19,876,716
営業利益(又は営業損失)	94,801	483,639	1,637	576,804	(-)	576,804
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,799,127	2,680,373	1,197,156	20,676,656	10,829,790	31,506,446
減価償却費	906,962	148,137	43,398	1,098,498	27,863	1,126,362
資本的支出	1,196,631	27,156	234,367	1,458,154	-	1,458,154

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：千円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	17,724,506	807,860	3,985,137	22,517,504	-	22,517,504
2. セグメント間の売 上高又は振替高	456,801	115,536	1,105,417	1,677,754	(1,677,754)	-
計	18,181,307	923,396	5,090,554	24,195,258	(1,677,754)	22,517,504
営業費用	18,288,439	443,959	5,040,276	23,772,675	(1,677,754)	22,094,921
営業利益(又は営業損失)	107,131	479,437	50,277	422,582	(-)	422,582
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,022,322	3,102,035	1,475,117	20,599,474	13,187,546	33,787,021
減価償却費	894,163	175,337	47,418	1,116,920	28,832	1,145,753
資本的支出	1,202,003	2,850	-	1,204,853	30,390	1,235,244

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (3) その他の事業：建材販売、販売代理業他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は13,187,546千円及び10,829,790千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金）、短期投資資金（短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、親会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

3 - 7 . リース取引

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置および運搬具	92,926	31,519	61,407	機械装置および運搬具	67,528	30,910	36,618
その他の有形固定資産	120,180	86,416	33,763	その他の有形固定資産	176,211	122,220	53,991
合計	213,107	117,936	95,171	合計	243,740	153,130	90,610
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 . 未経過リース料期末残高相当額				2 . 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,407千円	1年内			37,010千円
1年超			63,763千円	1年超			53,599千円
合計			95,171千円	合計			90,610千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
3 . 支払リース料および減価償却費相当額				3 . 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			31,826千円	支払リース料			43,831千円
減価償却費相当額			31,826千円	減価償却費相当額			43,831千円
4 . 減価償却費相当額の算定方法				4 . 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左

3 - 8 . 関連当事者との取引

(1)当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接29.4%	なし	当社製品の販売他	セメント他売上 原燃料他仕入 販売運賃他	千円 5,751,329 2,306,234 305,247	売掛金 買掛金 未払費用	千円 1,050,509 1,075,578 70,750

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社グループの製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社グループの販売価格となっております。

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社控井物産	神奈川県川崎市川崎区	百万円 20	セメント卸売業	(所有)直接15.0% 間接10.0%	当社役員兼任1	当社製品の販売他	セメント他売上 販売運賃他	千円 287,923 91,858	売掛金 未払費用	千円 35,494 10,146

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(2)前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接29.4%	なし	当社製品の販売他	セメント他売上 原燃料他仕入 販売運賃他	千円 6,441,593 2,373,072 905,935	売掛金 買掛金 未払費用	千円 903,123 829,879 128,855

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社グループの製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社グループの販売価格となっております。

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社控井物産	神奈川県川崎市川崎区	百万円 20	セメント卸売業	(所有)直接15.0% 間接10.0%	当社役員兼任1	当社製品の販売他	セメント他売上 販売運賃他	千円 394,902 75,305	売掛金 未払費用	千円 70,894 8,676

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格に基づき交渉の上決定しております。

3 - 9 . 税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	千円		千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
未払固定資産税	35,299	新規取得土地等に係わる負債利子	48,707
賞与引当金	33,425	賞与引当金	24,374
税務上の繰越欠損金	63,526	税務上の繰越欠損金	54,600
その他	35,013	その他	77,526
計	167,264	計	205,207
固定資産		固定資産	
退職給付引当金繰入超過額	295,643	退職給付引当金繰入超過額	293,810
役員退職慰労引当金否認	125,656	役員退職慰労引当金否認	98,975
減価償却超過額	73,835	土地圧縮超過	92,812
税務上の繰越欠損金	39,190	減価償却超過額	59,093
その他	122,069	税務上の繰越欠損金	110,928
繰延税金負債との相殺	421,257	その他	174,153
計	235,139	繰延税金負債との相殺	590,765
繰延税金資産合計	402,403	繰延税金資産合計	444,213
繰延税金負債		繰延税金負債	
流動負債		流動負債	
貸倒引当金調整	2,863	貸倒引当金調整	2,763
固定負債		固定負債	
固定資産圧縮積立金等	533,309	固定資産圧縮特別勘定積立金	439,312
その他有価証券評価差額金	990,150	その他有価証券評価差額金	1,880,838
その他	65,174	その他	61,866
繰延税金資産との相殺	421,257	繰延税金資産との相殺	590,765
計	1,167,377	計	1,791,251
繰延税金負債合計	1,170,240	繰延税金負債合計	1,794,014
差引：繰延税金資産純額	767,836	差引：繰延税金資産純額	1,349,801
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	42.00	法定実効税率 (調整)	42.00
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.73	ゴルフ会員権評価減等スケジューリング が不能な一時差異	30.10
持分法による投資損失	2.58	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57
住民税均等割等	0.89	住民税均等割等	0.96
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.04	受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.19

3 - 10 . 有価証券の時価等

(1)当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

売買目的有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	1,377,563	3,767,412	2,389,849
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,377,563	3,767,412	2,389,849
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	240,346	207,997	32,348
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	240,346	207,997	32,348
合計		1,617,910	3,975,410	2,357,500

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	250,263
中期国債ファンド	19,486

(2)前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

売買目的有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	1,361,433	5,945,448	4,584,015
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,361,433	5,945,448	4,584,015
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	420,625	314,855	105,770
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	420,625	314,855	105,770
合計		1,782,059	6,260,304	4,478,244

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	266,774
中期国債ファンド	19,453

3 - 11 . デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を当連結会計年度・前連結会計年度とも全く行っておりませんので、該当事項はありません。

3 - 12. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
 なお、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度の適用はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	836,946	821,460
(2)退職給付引当金	836,946	821,460

3. 退職給付費用の額 58,424千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
セメント関連事業（セメント等）	1,383,632 t		100.0%
セメント関連事業（生コンクリート）	538,371m ²		108.4
その他の事業	246,262 t		96.1
合計	1,629,894 t		99.4
	538,371m ²		108.4

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
その他の事業	11,685 t		159.1%
合計	11,685 t		159.1

(3) 受注状況

当社のグループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
セメント関連事業	15,963,250		90.1%
不動産賃貸事業	822,752		101.8
その他の事業	3,667,518		92.0
合計	20,453,521		90.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
太平洋セメント(株)	5,751,329	28.1%	6,441,593	28.6%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。